

1 沿革

- 昭和39年10月 ◆公害課の1係として、旧衛生研究所建物（横浜市南区中村町）に検査測定係を設置
- 昭和43年 4月 ◆検査測定係を母体として「公害センター」を新設
（企画普及課、大気課、水質課、騒音課の4課20名で発足）
- 昭和45年 7月 ◆従来行政機関であったものを研究機関に改め、企画普及課、大気科、水質科、騒音科とし、同月に特定有害物質、重金属を担当する特殊物質科を新設
- 10月 ◆川崎支所を県工業試験所川崎支所内に、湘南支所を寒川町の県企業庁水源事務所内に、それぞれ設置
- 昭和47年 1月 ◆本所、各支所の新庁舎建設に着手していたが、湘南支所の庁舎が平塚市豊原町に完成
- 3月 ◆本所の移転拡充が衛生研究所の拡充と同時に進められ、横浜市旭区二俣川に新庁舎が完成
- 4月 ◆川崎支所を京浜支所と改称。大気部、水質部の部制をしき、企画普及課を管理課、騒音科を騒音振動科と改称
- 5月 ◆本所を横浜市旭区二俣川に移設し、業務開始
- 11月 ◆京浜支所庁舎が同敷地内に完成
- 昭和48年 7月 ◆研究業務の企画調整、普及指導業務の強化を図るため企画指導室を新設
京浜支所に大気科を、湘南支所に大気科と水質科をそれぞれ設置
- 昭和49年 8月 ◆京浜支所及び湘南支所に管理課を設置
- 昭和56年 6月 ◆京浜支所を特殊環境部（川崎駐在）、同所の大気科を特殊環境科とし、管理課を本所管理課に統合
- 平成 3年 4月 ◆公害センターを「環境科学センター」として改組し、現在地で発足
従来の川崎駐在事務所、湘南支所、大気汚染監視センター（本庁）及び廃棄物研究部門（衛生研究所）を統合拡充するとともに、県民の環境学習のための施設等を整備
- 7月 ◆落成式
◆環境学習施設、環境情報監視システム本格稼働
- 平成13年 3月 ◆環境科学センターの地下1階に、ダイオキシン分析施設を整備
- 平成14年 1月 ◆環境学習施設の一部を改修し、新たに実習室を整備
- 平成15年 6月 ◆1課5部の組織を1課4部（管理課、企画部、環境保全部、環境技術部、情報交流部）へ再編
- 平成20年 4月 ◆1課4部の組織を1課2部（管理課、環境情報部、調査研究部）へ再編

2 運営概要

2.1 所在地

〒254-0014 平塚市四之宮1丁目3番39号

電話 0463(24)3311 (代表)

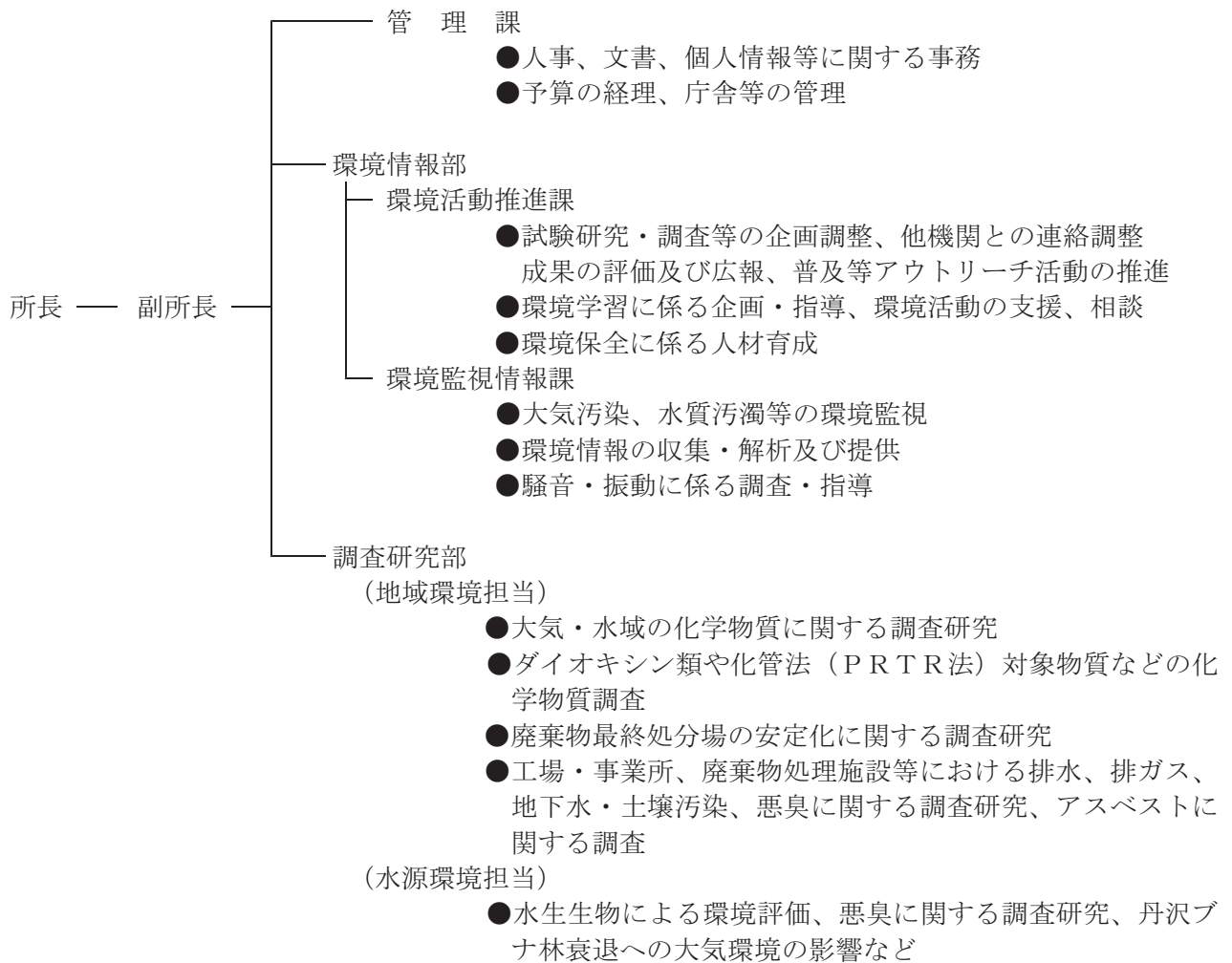
FAX 0463(24)3300

URL <http://www.k-erc.pref.kanagawa.jp/center/contents.html>

2.2 敷地及び建物

| | | | |
|-----|-------------|-------------------------|------------------------------------|
| 敷地 | 敷地面積 | 4,218.28 m ² | (H 7.2.10 995.12 m ² 増) |
| 建物 | 延床面積 | 7,098.10 m ² | |
| 本館棟 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 | 地下1階、地上4階 | 7,048.80 m ² |
| 附属棟 | 鉄筋コンクリート造 | 地上1階 | 49.30 m ² |

2. 3 組織及び業務内容(平成24年4月1日現在)



2. 4 職員配置数

(平成24年4月1日現在)

| 種別 \ 所属 | 所長 | 副所長 | 管理課 | 環境情報部 | 調査研究部 | 計 |
|---------|-----|-----|-----|-------|-------|------|
| 事務系 | | 1 | 5 | 6 | | 12 |
| 技術系 | 1 | | | 9 | 20 | 30 |
| （うち研究職） | (1) | | | | (20) | (20) |
| 運転 | | | 1 | | | 1 |
| 合計 | 1 | 1 | 6 | 15 | 20 | 43 |
| （うち研究職） | (1) | | | | (20) | (21) |

※臨時任用職員を除く。

2. 5 予算執行状況

2. 5. 1 平成23年度歳入歳出決算額

環境科学センターの平成23年度の歳入決算額は364,486円、歳出決算額は421,308,895円でした。歳入は、受託事業収入、庁舎の使用料及び公衆電話取扱手数料収入等で、歳出の科目別決算状況は次のとおりでした。

平成23年度歳出決算額総括表

(単位：円)

| 会計 | 款 | 項 | 目 | 決算額 | |
|---------------|--------------|----------|--------------|-------------|-------------|
| 一般会計 | 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 28,219,360 | |
| | | | 財産管理費 | 2,068,395 | |
| | | | 雇用対策事業費 | 914 | |
| | 労働費 | 雇用対策費 | | | 914 |
| | | | | | |
| | 環境費 | 環境管理費 | | | 371,637,294 |
| | | | | | 237,382,698 |
| | | | 環境総務費 | 0 | |
| | | | 環境計画費 | 3,412,500 | |
| | | | 環境科学センター費 | 233,970,198 | |
| | | | 維持運営費 | 93,385,503 | |
| | | | 研究調査費 | 2,865,889 | |
| | | | 機器整備費 | 14,298,060 | |
| | | | 環境情報推進費 | 123,420,746 | |
| | | | 環境保全対策費 | 134,254,596 | |
| | | 大気水質保全費 | 132,339,114 | | |
| | | 廃棄物対策費 | 1,915,482 | | |
| | 計 | | 401,925,963 | | |
| 水源環境保全・再生事業会計 | 水源環境保全・再生事業費 | 保全・再生事業費 | 自然保護費 | 795,616 | |
| | | | 水源環境調査費 | 18,581,738 | |
| | | | 水源環境保全・再生活動費 | 5,578 | |
| | | | 計 | 19,382,932 | |
| 合計 | | | | 421,308,895 | |

2. 5. 2 年度別歳出決算額 (過去10年間)

(単位：円)

| | | | | | |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
| 決算額 | 533,503,801 | 555,700,432 | 511,754,501 | 552,047,019 | 496,182,032 |
| 年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
| 決算額 | 492,149,995 | 578,081,534 | 526,717,486 | 456,357,542 | 421,308,895 |

2. 6 環境安全管理協議会

平成3年度、当センターが現在地に立地するに際し、「先端技術産業立地環境対策暫定指針」（平成2年7月策定、平成5年10月に「神奈川県先端技術産業立地化学物質環境対策指針」に改正、平成17年3月で廃止）に基づき「業務に伴って生じる公害及び災害事故を未然に防止し、地域住民の安全と健康を守り、生活環境を保全する」ことを目的に、平塚市長、地元5自治会長、神奈川県知事との間で「神奈川県環境科学センターに係る環境安全協定」を締結しました。また、この協定に基づき、関係当事者に学識経験者をメンバーに加えて「神奈川県環境科学センター環境安全管理協議会」を設置しました。

環境安全管理協議会では、毎年度、当センターで使用する化学物質、微生物、放射性物質の安全管理並びに大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策、廃棄物対策、災害事故防止及び自己監視に関する事項、環境安全組織の整備等の「環境安全計画」について協議しています。

平成23年度は、6月21日(火)に協議会を開催し、「環境安全計画」を書面で平塚市長へ提出しました。